

捨印は極力押して下さい。  
(捨印によって金額が上書きされることはありません)

(参考様式)

捨  
印

提出日を忘れず記入

令和3年 ○月 ○日

東京都知事 殿

所在地・法人名・代表者・印影が  
印鑑証明書と一致

法人所在地 東京都○○○○○○○

法人名 社会福祉法人○○○

代表者職氏名 理事長○○○ 印

令和2年度東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金評価加算に係る変更協議について

標記について、下記のとおり協議します。

記

1 協議内容

(1) 努力・実績加算 (変更協議)

\_\_\_\_\_ ポイント

評価加算変更協議様式2と一致

2 添付書類

変更協議様式

番 号 K-○○○

担 当 者 ○○○

電話番号 ○○-○○○○-○○○○

# 評価加算変更協議書類

令和2年度特別養護老人ホーム経営支援補助金 評価加算変更協議提出書類チェックリスト

※該当がない項目は、斜線を引いて下さい。

提出書類名	確認欄		
	法人		都
	協議書	別添	
①評価加算変更協議提出書類チェックリスト（本票） ※評価加算変更協議を行う場合は、提出必須	✓	/	
②変更協議書（参考様式） ※評価加算変更協議を行う場合は、提出必須	✓	/	
③評価加算変更協議様式2（努力・実績加算の協議内訳） 及び施設区分 ※評価加算変更協議を行う場合は、提出必須	✓	/	
④評価加算変更様式2-1~2-22 （努力・実績加算の変更協議を行う項目について添付） ※評価加算変更協議を行う場合は、変更のない項目も含め、 全ての「評価加算変更様式」の提出必須	✓	別紙	

施設名・担当者名	○○○ ○○
電話番号	○○-○○○○-○○○○
メールアドレス	○○○@keieishienn.jp
施設番号	K ○○○

## 注意事項

- ・今回の評価加算変更協議は、前回の評価加算内示から**評価加算項目に変更が生じた施設のみが対象になります。**
- ・**変更協議を行う場合は、上記①から④の書類を作成の上、ご提出ください。**※なお、③及び④を作成する際、評価加算協議様式を使用していただいても構いません。

評価加算変更協議様式チェックリスト（別添）

別紙

※該当がない項目は、斜線を引いてください。

提出書類名	確認欄	
	法人	都
（評価加算変更様式2-1別添1）介護・看護職員の増配置（介護職員）	✓	
（評価加算変更様式2-2別添1）介護・看護職員の増配置（看護職員）	✓	
（評価加算変更様式2-3別添1）職員定着率の向上	✓	
（評価加算変更様式2-4別添1）ボランティアコーディネーター配置	学証資料として 令和3年度実績 報告時提出	
（評価加算変更様式2-5別添1）障害者の雇用	✓	
（評価加算変更様式2-6別添1）福祉避難所としての訓練等の実施	学証資料として 令和3年度実績 報告時提出	
（評価加算変更様式2-7別添1）事業継続計画に基づく訓練の実施		
（評価加算変更様式2-8別添1）自治会等との防災訓練の実施		
（評価加算変更様式2-9別添1）島しょにおける人材確保 （島しょ地域外からの職員の確保）		
（評価加算変更様式2-10別添1）島しょにおける人材確保 （島しょ地域外からの研修への参加）		
（評価加算変更様式2-11別添1）身寄りのない高齢者の受入れ	✓	
（評価加算変更様式2-13別添1）要介護度の改善	学証資料として 令和3年度実績 報告時提出	
（評価加算変更様式2-14別添1）看取り介護研修の実施		
（評価加算変更様式2-15別添1）他の社会福祉法人等との連携による人材育成		
（評価加算変更様式2-16別添1）次世代への介護の魅力発信		
（評価加算変更様式2-17別添1）講座・サロン等の開催		
（評価加算変更様式2-18別添1）地域の高齢者の活動の場の提供		
（評価加算変更様式2-19別添1）感染対策の徹底		
（評価加算変更様式2-20別添1）介護職員のメンタルケア対策強化		
（評価加算変更様式2-21別添1）利用者・家族に配慮した面会実施		
（評価加算変更様式2-22別添1）事業継続計画（BCP）の見直し		

「施設区分」シートを入力することで、自動入力されます。

施設区分  
①

すべて自動計算されます。

「施設区分」に応じて獲得可能なポイント数が自動入力されます。

努力・実績加算の獲得ポイント数

No.	項目	指標数字	ポイント数	獲得ポイント	
1	サービス提供体制等	有資格者の割合 令和2年4月時点(※)において、介護職員における介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員初任者研修(平成25年3月31日以前に訪問介護員養成研修1級と2級を修了した者、平成24年3月31日以前に介護職員基礎研修を修了した者を含む)の資格を有する職員の占める割合が、常勤換算で70%以上	2	2	
2		介護・看護職員の増配置(2:1) 令和2年4月時点(※)において、介護・看護職員の配置が、入所者2人に対して常勤換算で1以上(2:1以上配置→入所者100名の場合50名以上を配置)	5	0	
3		職員定着率の向上 令和2年4月1日時点(※)において、令和元年4月1日時点に在籍していた介護職員の定着率が85%以上(離職率が15%以下)	5	5	
4		ボランティアコーディネーターの配置 ボランティアコーディネーターを配置した上で、年間25日以上ボランティアを受け入れている。	3	3	
5		障害者の雇用 令和2年4月1日時点(※)において、障害者(身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳を取得されている方)を雇用している ただし、あん摩マッサージ指圧師加算の対象者は除く。	2	2	
6		福祉避難所としての訓練等の実施 区市町村から福祉避難所としての指定を受けている施設で福祉避難所を運営するための訓練や備蓄等を行っている。 ただし、「事業継続計画に基づく訓練の実施」及び「自治会等との防災訓練の実施」の項目を兼ねる訓練は除く。	4	4	
7		事業継続計画に基づく訓練の実施 災害時における事業継続計画(BCP)を策定した上で、事業継続訓練(集合研修、実動訓練、机上訓練等)を実施している。 ただし、「福祉避難所としての訓練等の実施」及び「自治会等との防災訓練の実施」の項目を兼ねる訓練は除く。	3	3	
8		自治会等との防災訓練の実施 福祉避難所以外で、災害時の支援に関する協定を区市町村、自治会又は近隣の特養等と締結した上、施設が主催する防災訓練を連携して実施している。 ただし、「福祉避難所としての訓練等の実施」及び「事業継続計画に基づく訓練の実施」の項目を兼ねる訓練は除く。	4	4	
9		島しょにおける人材確保	島しょ地域外に住所を有している職員を採用するとともに、赴任時の旅費や住居手当の一部を負担するなど、職員の定着を図っている。 (平成29年4月1日～令和3年3月31日の期間に採用した職員)	0	0
10			島しょ地域外における資格取得及び技術向上のための研修に年に延べ5日以上参加している。	0	0
11	サービスの向上	身寄りのない高齢者の受入れ 令和2年4月1日(※)時点において、身寄りのない高齢者(保証人、身元引受人、契約代理人となる親族等がない等)を入所者の5%以上受け入れている。	5	5	
12		社福軽減の実施 令和2年4月1日(※)時点において、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱」(平成12年5月1日付老発第474号の別添2)に基づき、利用者負担額の軽減を実施している。	5	5	
13		要介護度の改善 入所者のうち、令和2年4月1日～令和3年3月31日の期間に実施した更新又は区分変更において、前回の要介護認定時と比較して、要介護度が改善している入所者の割合が10%以上 ※令和2年4月1日～令和3年3月31日の期間に要介護認定が行われた入所者が対象	3	3	
14		看取り介護 看取り介護に関する研修を年2回以上行っている。	2	2	
15	他の社会福祉法人等との連携による人材育成	他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間5回以上又は延べ5日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。	10	10	
		他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間3回以上又は延べ3日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。	6		
		他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間1回以上又は延べ1日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。	3		
16	地域社会への貢献等	次世代への介護の魅力発信 職場体験等により小学校・中学校・高校の児童・生徒を受け入れ	4	4	
講座・サロン等の開催		施設の職員が主体となり、近隣の高齢者に対する年間25日以上の配食サービスを実施している。 は、介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を年6回以上主催している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合等を除く。	10	10	
		施設の職員が主体となり、介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を年2回以上主催している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合等を除く。	8		
		施設の職員が主体となり、介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を年1回以上主催している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合等を除く。	4		
18	地域の高齢者の活動の場の提供 施設の職員が調整して、地域の高齢者等の団体に対し、介護予防活動や生きがい活動等の場を年3回以上提供している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合を除く。	4	4		
19	感染症対策の徹底 感染症予防・感染症拡大防止に関する研修を年3回以上行っている。	10	10		
20	介護職員のメンタルケア対策の強化 感染症対策により、精神的負荷が高まっていることを鑑み、介護職員のメンタルケア対策を強化している。	10	10		
21	利用者・家族に配慮した面会等の実施 面会の実施にあたり、3密や飛沫の回避、手指消毒、検温等を徹底する体制を整え、適切な感染症対策を講じている。または、オンライン面会の実施にあたり、職員が機器の操作等の支援を行っている。	10	10		
22	事業継続計画(BCP)の見直し 事業継続計画(BCP)を見直し、新興感染症の発生に伴う対応を盛り込んでいる。	3	3		
23	第三者評価未受審による減額 令和2年度東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金の減額に関する事務処理要綱に定める減額事由に該当したもの(※該当の場合は、ポイント数の欄に「-8」と手入力願います。)	-8	-8		
合計				99	

実施回数により、いずれかのポイントが獲得可能。

実施回数により、いずれかのポイントが獲得可能。

フィルタウメニューから選択

この欄の数値を協議様式に記入

※年度途中に開設した施設は、開設日を基準日とする。(ただし、補助対象年度の1月1日までに開設した施設のみ)

施設区分

施設区分

施設所在地を下記から選択する。  
**1. 特別区・市・西多摩**  
**2. 島しょ地域**  
 ※フルダウンメニュー

1 施設の概要

施設名	特別養護老人ホーム ○○
施設所在地	1. 特別区・市・西多摩
定員	69 名

施設定員を**入力**してください。

**施設所在地及び定員を入力することで、「評価加算様式2」に「施設区分」が自動的に計算されます。**  
 なお、施設区分の詳細は、下記のとおり。

【施設区分】

施設所在地	定員	パターン
1. 特別区・市・西多摩	69名以下	①
	70名以上	②
2. 島しょ地域	69名以下	③
	70名以上	④



評価加算  
変更様式2-1

※添付する学証資料(令和2年度評価加算変更協議時)  
・評価加算変更様式2-1別添1

有資格者の割合

4月1日までに資格を取  
得している者が対象

1 令和2年4月の職員数(特養及び併設短期入所の合計)における有資格者の割合

	常勤換算後 介護職員数	うち有資格者数	有資格者数の割合
介護職員	19	19	100.0%
算定の可		算定可	

評価加算変更様式2-2別添1  
の値が自動入力されます。

評価加算変更様式2-2別添  
1の値が自動入力されます。

4月1日までに資格を取得している者が対象

2 獲得ポイント数

有資格者の割合	2
---------	---

3 記入に当たっての注意事項

- 数値は「評価加算変更様式2-1別添1」を入力することにより自動的に入力される。
- 「有資格者」は、介護福祉士、介護職員基礎研修修了者、介護職員初任者研修の資格を有する者とする。
- 有資格者及び介護福祉士については、令和2年4月1日時点で資格を取得している者とする。

《注意事項》 施設で保管すべき書類

- 有資格者の資格証の写し



評価加算  
変更様式 2-2

※添付する学証資料(令和2年度評価加算変更協議時)  
・評価加算変更様式2-2別添1

介護・看護職員の増配置

1 令和2年4月の介護・看護職員の数(特養及び併設短期入所の合計)

①常勤換算で出すので、時点ではなく4月の1ヶ月で考える。②また、新規施設で前年度の実績がない場合は「老福基準条例施行規則第3条第2項および条例施行要領第2、6(5)②」のとおり

	常勤職員数	非常勤職員 (常勤換算後)	合計
介護職員			19
看護職員	6	6	12
合計			31

評価加算変更様式2-1別添1  
の値が自動入力されます

評価加算変更様式2-2別添1  
の値が自動入力されます

2 令和元年度の平均入所者数(特養及び併設短期入所の合計)

数値を入力してください。

令和元年度の平均入所者数	100 人
--------------	-------

3 介護・看護職員1人当たりの入所者の数

(新設の場合)①6月未満の場合は、ベッド数の90%を入所者とし、②6月～1年未満の場合、直近6月の入所者延べ数を6月間の日数で除した数とし、③1年以上経過している場合、直近1年の日数で除した数とする

介護・看護職員1人当たりの入所者の数	3.3 人
算定の可否	算定不可
獲得ポイント数	0

4 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。
- 小数点第2位以下は、計算の都度、切り捨てる。ただし、令和元年度の平均入所者数の算出に限り、小数点第2位以下を切り上げる。
- 令和元年度の平均入所者数の算定に当たっては、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第39号)、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成12年3月17日付老企第43号)、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)及び「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について」(平成11年9月17日付老企第25号)の規定に従うものとする。



評価加算変更様式2-2別添1  
【介護・看護職員の増配置】

令和2年度(変更協議時提出)

看護職員の常勤換算数	合計
	12.0人

下記の表の値が自動入力  
されます。

常勤職員

《令和2年度4月の看護職員名簿》※介護職員の記載は不要です。

No.	氏名	職種	常勤換算数 (プルダウンメニューから選択)
1	〇〇 〇〇	看護職員	1
2	〇〇 〇〇	看護職員	1
3	〇〇 〇〇	看護職員	1
4	〇〇 〇〇	看護職員	1
5	〇〇 〇〇	看護職員	1
6	〇〇 〇〇	看護職員	1
7			
8			
9			
10			
合計			6

非常勤職員

《令和2年度4月の看護職員名簿》※介護職員の記載は不要です。

No.	氏名	職種	常勤換算数 (手入力)
1	〇〇 〇〇	看護職員	0.5
2	〇〇 〇〇	看護職員	0.5
3	〇〇 〇〇	看護職員	1
4	〇〇 〇〇	看護職員	0.6
5	〇〇 〇〇	看護職員	0.4
6	〇〇 〇〇	看護職員	0.7
7	〇〇 〇〇	看護職員	0.8
8	〇〇 〇〇	看護職員	0.2
9	〇〇 〇〇	看護職員	0.3
10	〇〇 〇〇	看護職員	1
合計			6

評価加算  
変更様式2-3

※添付する学証資料(令和2年度評価加算変更協議時)  
・評価加算変更様式2-3別添1

職員定着率の向上

1 令和元年度に勤務していた介護職員の数(常勤・非常勤合算で)

①	平成31年4月1日時点での在籍職員数	28	人
②	①のうち、令和2年4月1日時点で引き続き在籍している職員数	28	人
職員定着率		100%	
算定の可否		算定可	
獲得ポイント数		5	

評価加算変更様式2-3別添1  
の値が自動入力されます

評価加算変更様式2-3別添1  
の値が自動入力されます

2 記入に当たっての注意事項

- ①、②は「評価加算変更様式2-3別添1」を入力することで自動入力されます。(その他は自動計算)。
- 常勤換算ではなく実人数で算定すること。
- 施設が直接雇用していない職員(派遣職員や委託業務従事者など)は含まない。
- 年度途中で就職・離職した職員は含まない。

評価加算変更様式2-3別添1  
【職員定着率の向上】

令和2年度(変更協議時提出)

	合計
平成31年4月1日の職員数	28人
上記のうち、令和2年4月1日に在籍している職員数	25人

下記の表の値が自動入力  
されます。

《平成31年4月1日現在の職員名簿》

No.	氏名	職種	令和2年4月1日に在籍
1	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
2	〇〇 〇〇	介護士	○ 当該法人の他施設に異動
3	〇〇 〇〇	介護士	× 退職
4	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
5	〇〇 〇〇	介護士	○ 当該法人の他施設に異動
6	〇〇 〇〇	介護士	× 退職
7	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
8	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
9	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
10	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
11	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
12	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
13	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
14	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
15	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
16	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
17	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
18	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
19	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
20	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
21	〇〇 〇〇	介護士	× 退職
22	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
23	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
24	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
25	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
26	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
27	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
28	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍

評価加算  
変更様式2-4

※添付する準証資料(令和3年度実績報告時)

・評価加算様式2-4別添1

ボランティアコーディネーターの配置

1 ボランティアコーディネーターの配置等の状況(令和3年3月末時点)

①	ボランティアコーディネーターの氏名	〇〇 〇〇
②	令和2年4月1日から令和3年3月31日までのボランティアの受入日数	25 日
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		3

ボランティアコーディネーター氏名を入力してください。

評価加算様式2-4別添1の値が自動入力されます

2 記入に当たっての注意事項

- ①については氏名を入力すること。
- ②については日数を入力すること(その他は自動計算)。
- 延べ日数ではなく実日数で入力する。
  - 1日に複数のボランティアを受け入れた場合でも、1日とカウント。
  - 同じボランティアを2日受け入れた場合、2日とカウント。

《注意事項》 施設において保管すべき書類

- 新たに当該加算を取得した場合は、コーディネーターの辞令(写)

評価加算様式2-4別添1

令和3年度(実績報告時提出)

【ボランティアコーディネーターの配置】

1. ボランティアの実施について(26日以上実施した場合は、25日分を記載してください。)

令和2年4月1日～令和3年3月31日までの受入日数	25	日
---------------------------	----	---

下記の表の値が自動入力されます。

(内訳) ※日付ごとに1行で記載する。(1日に複数受け入れた場合も1行とする。)

No.	日付	ボランティア内容
1	令和2年10月1日	〇〇〇〇〇
2	令和2年10月2日	〇〇〇〇〇
3	令和2年10月3日	〇〇〇〇〇
4	令和2年10月4日	〇〇〇〇〇
5	令和2年10月5日	〇〇〇〇〇
6	令和2年10月6日	〇〇〇〇〇
7	令和2年10月7日	〇〇〇〇〇
8	令和2年10月8日	〇〇〇〇〇
9	令和2年10月9日	〇〇〇〇〇
10	令和2年10月10日	〇〇〇〇〇
11	令和2年10月11日	〇〇〇〇〇
12	令和2年10月12日	〇〇〇〇〇
13	令和2年10月13日	〇〇〇〇〇
14	令和2年10月14日	〇〇〇〇〇
15	令和2年10月15日	〇〇〇〇〇
16	令和2年10月16日	〇〇〇〇〇
17	令和2年10月17日	〇〇〇〇〇
18	令和2年10月18日	〇〇〇〇〇
19	令和2年10月19日	〇〇〇〇〇
20	令和2年10月20日	〇〇〇〇〇
21	令和2年10月21日	〇〇〇〇〇
22	令和2年10月22日	〇〇〇〇〇
23	令和2年10月23日	〇〇〇〇〇
24	令和2年10月24日	〇〇〇〇〇
25	令和2年10月25日	〇〇〇〇〇

評価加算  
変更様式2-5

※添付する準証資料(令和2年度評価加算変更協議時)

・評価加算変更様式2-5別添1

障害者の雇用

1 障害者の雇用状況

評価加算変更様式2-5別添1  
の値が自動入力されます

①	障害者の雇用人数（令和2年4月1日時点）	3 人
	算定の可否	算定可
	獲得ポイント数	2

2 記入に当たっての注意事項

- ①については人数を記入すること。
- 当該加算要件における障害者とは、次のいずれかの手帳を取得しているもの。  
（「身体障害者手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」のいずれか。）



評価加算変更様式2-5別添1  
【障害者の雇用】

令和2年度(変更協議時提出)

No.	職種	採用日 (令和2年4月1日以前)	手帳(種類)
1	事務	平成27年4月1日	身体障害者手帳
2	清掃	平成28年5月1日	精神障害者保健福祉手帳
3	清掃	平成29年10月1日	療育手帳
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

※記入に当たっての注意事項

- 当該加算要件における障害者とは、次のいずれかの手帳を取得しているもの。  
(「身体障害者手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」のいずれか。)

福祉避難所としての訓練等の実施

1 福祉避難所としての指定状況等（令和3年3月末時点）

区市町村から福祉避難所としての指定を受けている。（指定は受けていないが、要援護者の受入協定を締結し、実態として避難所の機能を果たす場合も含む。また併設デイサービスの指定も含む。）	受けている。
避難所を運営するための態勢を整えているか。（備蓄や訓練等）	備蓄している。/訓練を実施している。
算定の可否	算定可
獲得ポイント数	4

プルダウンメニューから選択してください。

プルダウンメニューから選択してください。

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 防災協定等に期間の定めがない場合や年度ごとの自動更新となっている場合は、適宜、当該区市町村、自治会又は近隣の特養と必要な見直し等を行うとともに、評価加算の申請の際には当該防災協定等が有効であることについて確認しておくこと。
- 協定に定める受入体制等の内容は、できるだけ具体的なものであることが望ましい。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 福祉避難所を運営するために実施した備えに関する資料  
（訓練の実施記録や備蓄物資のリストなど）

評価加算変更様式2-6別添1  
【福祉避難所としての訓練等の実施】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 福祉避難所としての指定等

締結日	平成31年4月1日
-----	-----------

協定等で想定されている災害	地震災害	風水害	火災	その他
協定書に記載がある場合は、○を記入→	○	○		津波等

避難所の開設マニュアルの有無	有
----------------	---

2. 避難所を運営するための態勢整備

・実施している取組みの該当欄にその内容を記入してください。

(1) 避難者を受入れるための備蓄

--

(2) 福祉避難所を運営するための訓練（日時、主な参加者及び人数、内容等）

○日時
○主な参加者及び人数
○内容

(3) その他

--

### 事業継続計画に基づく訓練の実施

#### 1 事業継続計画に基づく訓練の実施 (令和3年3月末時点)

災害時における事業継続計画（BCP）を策定した上で、 <u>事業継続訓練（集合研修、実動訓練、机上訓練等）を実施している。</u>	策定した上で実施している。
<b>プルダウンメニューから選択してください。</b>	
算定の可否	算定可
獲得ポイント数	3

#### 2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 事業継続訓練の内容については、内閣府の防災情報のページを参照のこと。  
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/kk.html>

#### 《注意事項》施設において保管すべき書類

- 事業継続計画
- 事業継続訓練の実施記録

## 評価加算様式2-7別添1

【事業継続計画に基づく訓練の実施】

令和3年度(実績報告時提出)

### 1. 事業継続計画の策定

策定日	平成31年4月1日
-----	-----------

計画で想定されている災害	地震災害	風水害	火災	その他
計画書に記載がある場合は、○を記入→	○	○		津波等

### 2. 事業継続計画に基づく訓練

・訓練の内容を記入してください。(日時、主な参加者及び人数、内容等)

○日時
○主な参加者及び人数
○内容

自治会等との防災訓練の実施

1 自治会等との防災訓練の実施状況 (令和3年3月末時点)

福祉避難所以外で、 <b>災害時</b> の支援に関する区市町村、自治会又は近隣の特養との協定を締結している。 (例：1次避難所・応援協定等)	締結している。
協定を締結した上で、防災訓練を区市町村、自治会又は近隣の特養と連携して、主催又は実施している。	主催して実施/他機関が開催し、参加
算定の可否	算定可
防災協定の締結	4

プルダウンメニューから選択してください。

プルダウンメニューから選択してください。

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 防災協定等に期間の定めがない場合や年度ごとの自動更新となっている場合は、適宜、当該区市町村、自治会又は近隣の特養と必要な見直し等を行うとともに、評価加算の申請の際には当該防災協定等が有効であることについて確認しておくこと。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 防災訓練の実施記録



**評価加算様式2-8別添1**  
**【自治体等との防災訓練の実施】**

令和3年度(実績報告時提出)

1. 災害時の支援に関する協定

締結日	平成31年4月1日
-----	-----------

協定で想定されている災害	地震災害	風水害	火災	その他
協定書に記載がある場合は、○を記入→	○	○		津波等

災害発生時の支援マニュアル等の有無	
-------------------	--

2. 災害発生時の態勢整備

・実施している取組みの該当欄にその内容を記入してください。

(1) 区市町村、自治会又は近隣の特養等との支援体制

--

(2) 防災訓練の実施(日時、主な参加者及び人数、内容等)

○日時
○主な参加者及び人数
○内容

(3) その他

--

島しょにおける人材確保

1 島しょ地域外からの職員の確保(令和3年3月末時点)

島しょ地域外に住所を有している職員を採用するとともに、赴任時の旅費や居住手当の一部を負担するなど、職員の定着を図っている。 ただし、対象の職員は、平成29年4月1日～令和3年3月31日の期間に採用した職員に限る。	島しょ地域外
算定の可否	算定不可
獲得ポイント数	0

フルダウンメニューから選択してください。

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 旅費や住居手当の一部負担実績がわかるもの

1. 赴任旅費の支給及び住宅手当の支給等状況について

No.	職員氏名	採用年月日 (平成29年4月1日～令和3年3月31日 の期間に島しょ地域外から採用した職員)	令和2年度 of 取組		
			赴任旅費	住居手当	その他 (取組み内容を記載)
1	〇〇 〇〇	平成29年4月1日		○	帰省等にかかる旅費手当等
2	〇〇 〇〇	令和2年4月1日	○	○	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

評価加算  
変更様式2-10

※添付する学証資料(令和3年度実績報告時)  
評価加算様式2-10別添1

島しょにおける人材確保

日数を入力してください。

2 島しょにおける資格取得及び技術向上について(令和3年3月末時点)

島しょ地域外における資格取得及び技術向上のための研修に年延べ5日以上参加している。	0 日
算定の可否	算定不可
獲得ポイント数	0

3 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。
- 延べ日数で入力する。同時に2名が2日研修に参加した場合は、4日とカウント。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 島しょ地域外における研修へ参加したことがわかるもの

**評価加算様式2-10別添1**  
**【島しょにおける人材確保】**

令和3年度(実績報告時提出)

1. 島しょ地域外における研修の参加記録について  
(6回以上実施した場合は、そのうちの5回分を記載してください。)

No.	研修年月日または期間	研修名(※)	研修会場が所在する区市町村	受講者氏名
1	令和2年5月1日	〇〇研修	千代田区	〇〇 〇〇
2	令和2年6月1日	〇〇研修	中央区	〇〇 〇〇
3	令和2年7月1日	〇〇研修	港区	〇〇 〇〇
4	令和2年8月1日	〇〇研修	文京区	〇〇 〇〇
5	令和2年9月1日	〇〇研修	新宿区	〇〇 〇〇

(※) 研修名から内容が推測出来ない場合は、内容を記載してください。

評価加算  
変更様式2-11

※添付する準証資料(令和2年度評価加算変更協議時)  
・評価加算変更様式2-11別添1

身寄りのない高齢者の受入れ

1 身寄りのない高齢者の受入人数(特養入所者のみ)

①	令和2年4月1日時点での特養の入所者数	100 人
②	①のうち身寄りのない高齢者の	5 人
③	身寄りのない高齢者の受入割合(小数点第2位以下切捨て)	5.0 %
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		5

入所者数を入力してください。

評価加算変更様式2-11別添1の値が自動入力されます

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。
- 身寄りのない高齢者とは、**親族**で保証人、身元引受人、契約代理人となる者がいない高齢者をいう。
- 親族以外の成年後見人が選任されている場合は、身寄りのない高齢者とみなす。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 身寄りのない高齢者の受入れの実績がわかる資料



評価加算変更様式2-11別添1  
【身寄りのない高齢者の受入れ】

令和2年度(変更協議時提出)

No.	生年月日	性別
1	昭和15年3月10日	男性
2	昭和14年4月8日	女性
3	昭和14年4月9日	女性
4	昭和14年4月10日	女性
5	昭和14年4月11日	男性
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

評価加算  
変更様式2-12

社福軽減の実施

1 軽減の実施状況（令和2年4月末時点）

プルダウンメニューから選択してください。

「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」（平成12年5月1日付老発第474号の別添3）に基づき、利用者負担額の軽減を実施している。	実施している。
算定の可否	算定可
獲得ポイント数	5

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 社福軽減を実施している施設は、福祉保健局HPの「特別養護老人ホーム一覧」に軽減実施の旨が記載されているので、協議する際は必ず確認すること。

要介護度の改善

1 要介護度が改善した入所者（特養入所者のみ）の人数 （令和3年3月末時点）

①	令和2年度中に要介護状態の再認定を受けた入所者の人数	30 人
②	①のうち、要介護度が改善した入所者の人数	3 人
③	要介護度が改善した入所者の割合 (切捨て)	10%
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		3

評価加算変更様式2-13別添1  
の値が自動入力されます

評価加算変更様式2-13別添1  
の値が自動入力されます

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- ①には、令和2年度において、特養に入所中に要介護認定の変更・更新認定を受けた入所者の人数（再認定の効力が発生する日＝**要介護度の有効期限の開始日**）を記載する。
- ②には、①のうち要介護度が**前回認定から**改善した入所者の人数を記載する。
- 特養の入所前に認定を受けた者、特養の退所後に認定を受けた者は含めない。

評価加算様式2-13別添1

【要介護度の改善】

令和3年度(実績報告時提出)

合計	令和2年度中に要介護状態の再認定を受けた入所者数	左記のうち、要介護度が改善した入所者の人数
	30人	3人

下記の表を作成すると自動的に入力されます。

下記の「改善」の欄を記入すると自動的に入力されます。

<令和2年度中に再認定を受けた入所者>

No.	氏名	年齢	性別	前回要介護度	今回要介護度	改善	要介護認定の有効期間の開始日
1	〇〇 〇〇	100歳	男性	4	4	—	令和2年6月1日
2	〇〇 〇〇	99歳	女性	3	2	○	令和2年6月2日
3	〇〇 〇〇	98歳	男性	4	4	○	令和2年6月3日
4	〇〇 〇〇	97歳	女性	2	1	○	令和2年6月4日
5	〇〇 〇〇	96歳	男性	5	5	—	令和2年6月5日
6	〇〇 〇〇	95歳	女性	4	4	—	令和2年6月6日
7	〇〇 〇〇	94歳	男性	5	5	—	令和2年6月7日
8	〇〇 〇〇	93歳	女性	5	5	—	令和2年6月8日
9	〇〇 〇〇	92歳	男性	5	5	—	令和2年6月9日
10	〇〇 〇〇	91歳	女性	5	5	—	令和2年6月10日
11	〇〇 〇〇	90歳	男性	5	5	—	令和2年6月11日
12	〇〇 〇〇	89歳	女性	5	5	—	令和2年6月12日
13	〇〇 〇〇	88歳	男性	5	5	—	令和2年6月13日
14	〇〇 〇〇	87歳	女性	5	5	—	令和2年6月14日
15	〇〇 〇〇	86歳	男性	5	5	—	令和2年6月15日
16	〇〇 〇〇	85歳	女性	5	5	—	令和2年6月16日
17	〇〇 〇〇	84歳	男性	5	5	—	令和2年6月17日
18	〇〇 〇〇	83歳	女性	5	5	—	令和2年6月18日
19	〇〇 〇〇	82歳	男性	5	5	—	令和2年6月19日
20	〇〇 〇〇	81歳	女性	5	5	—	令和2年6月20日
21	〇〇 〇〇	80歳	男性	5	5	—	令和2年6月21日
22	〇〇 〇〇	79歳	女性	4	4	—	令和2年6月22日
23	〇〇 〇〇	78歳	男性	4	4	—	令和2年6月23日
24	〇〇 〇〇	77歳	女性	4	4	—	令和2年6月24日
25	〇〇 〇〇	76歳	男性	4	4	—	令和2年6月25日
26	〇〇 〇〇	75歳	女性	4	4	—	令和2年6月26日
27	〇〇 〇〇	74歳	男性	4	4	—	令和2年6月27日
28	〇〇 〇〇	73歳	女性	4	4	—	令和2年6月28日
29	〇〇 〇〇	72歳	男性	3	3	—	令和2年6月29日
30	〇〇 〇〇	71歳	女性	3	3	—	令和2年6月30日

### 看取り介護研修の実施

1 看取り介護にかかる研修の実施状況（令和3年3月末時点）

実施回数を入力してください。

①	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの看取り介護にかかる研修実施回数	3 回
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		2

2 記入に当たっての注意事項

- ①については回数を入力すること（その他は自動計算）。

#### 《注意事項》施設において保管すべき書類

- 看取り介護にかかる研修の実施記録

評価加算様式2-14別添1

【看取り介護研修の実施】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 看取り介護に関する研修実施（3回以上実施した場合は、そのうちの2回分を記載してください。）

No.	研修年月日	研修名・内容（※）	受講者数
1	令和2年5月1日	施設での看取りに関する基礎知識	50人
2	令和2年11月11日	看取り時の職員及び家族への支援について	30人

（※）研修名から内容を推測できない場合は、内容を記載してください。

他の社会福祉法人等との連携による人材育成

1 他の社会福祉法等との連携による人材育成(令和3年3月末時点)

①	他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を企画して実施した回数。 ※ただし、他の研修機関が企画して実施する研修等への参加を除く。	延べ 5 回
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		10

実施回数を入力してください。

2 記入に当たっての注意事項

- ①については回数を入力すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 研修や人材交流の実施記録

評価加算様式2-15別添1

【他の社会福祉法人等との連携による人材育成】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 他の社会福祉法人等と連携した研修や人材交流の実施について（6回以上行った場合は、そのうちの5回分を記載してください。）

No.	実施年月日	実施主体	連携先	種別	内容	人数
1	令和2年8月13日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	研修	介護技術の向上のため、双方の施設における介護時のノウハウを発表し、意見交換を行った。	20
2	令和2年9月16日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (派遣)	双方の施設で、介護職員を5日間の間、交換し、人材交流を行った。	2
3	令和2年10月11日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (派遣)		3
4	令和2年11月29日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (受入)		2
5	令和2年12月7日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (受入)		3



評価加算  
変更様式2-16

※添付する準証資料(令和3年度実績報告時)  
・評価加算様式2-16別添1

### 次世代への介護の魅力発信

#### 1 次世代への介護の魅力発信（令和3年3月末時点）

受入れた学校数を  
入力してください。

職場体験等による小学校・中学校・高校の 児童・生徒の受入れ実績	3 校
算定の可否	算定可
獲得ポイント数	4

#### 2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- 令和2年4月1日から令和3年3月31日までに受け入れた学校数を記入すること。

#### 《注意事項》施設において保管すべき書類

- 受入れの実績がわかる資料

**評価加算様式2-16別添1**  
**【次世代への介護の魅力発信】**

**令和3年度(実績報告時提出)**

1. 次世代への介護の魅力発信について（受入実績が1回以上あれば対象となりますが、複数回受け入れている場合は、3回分までを記載してください。）

No.	期間		団体名	人数	
1	令和2年4月15日	～	令和2年4月26日	〇〇高校	50人
2	令和2年7月10日	～	令和2年7月15日	△△小学校	40人
3	令和3年2月1日	～	令和3年2月6日	□□□中学校	30人

評価加算  
変更様式2-17

※添付する準証資料(令和3年度実績報告時)  
・評価加算様式2-17別添1

講座・サロン等の開催

1 講座・サロン等の開催の状況(令和3年3月末時点)

①	施設の職員が主体となり、近隣の高齢者に対する配食サービスを実施した回数 ※ただし、他の事業や制度に補助されている地域包括支援センターが主催している場合を除く。	26 回
②	施設の職員が主体となり、介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を主催した回数 ※ただし、他の事業や制度に補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主	3 回
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		10

評価加算変更様式2-17別添1  
の値が自動入力されます

評価加算変更様式2-17別添1  
の値が自動入力されます

2 記入に当たっての注意事項

- ①、②については回数を入力すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 配食サービスや講座・サロン等の実施記録

準証資料2-17(都参考様式)  
【講座・サロン等の開催】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 配食サービスの実施について

合計	実施日数
	26日

下記の表の値が自動入力されます。

(内訳)

No.	実施月	実施日数	延べ人数	補助の有無
1	4月	2	20	無
2	5月	0	0	
3	6月	0	0	
4	7月	0	0	
5	8月	0	0	
6	9月	3	30	
7	10月	2	20	
8	11月	3	30	
9	12月	2	20	
10	1月	5	50	
11	2月	4	40	
12	3月	5	50	

2. 講座・サロン等の開催について(7回以上行った場合は、そのうちの6回分を記載してください。)

合計	開催回数
	3

下記の表の値が自動入力されます。

No.	実施年月日	施設職員主体となつて開催した場合に「○」	講座・サロン等の詳細			適否
			主な対象者	内容	補助の有無	
1	令和2年5月12日	○	近隣の高齢者	地域の高齢者を対象に、施設の地域交流スペースを活用し、介護予防教室を開催した。主に、体操やストレッチを中心に行った。	無	適
2	令和2年10月2日	○	近隣の高齢者	-----	無	適
3	令和3年1月25日	○	近隣の高齢者	-----	無	適
4						
5						
6						

地域の高齢者の活動の場の提供

1 地域の高齢者の活動の場の提供 (令和3年3月末時点)

回数を入力してください。

①	施設の職員が調整して、地域の高齢者等の団体に対し、介護予防活動や生きがい活動等の場を提供した回数 ※ただし、他の事業や制度により補助されている場合を除く。	3 回
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		4

2 記入に当たっての注意事項

- ①については回数を入力すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 提供した日時や地域高齢者等の団体名等がわかる資料

評価加算様式2-18別添1  
【地域の高齢者の活動の場の提供】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 地域の高齢者の活動の場の提供について（4回以上行った場合は、そのうちの3回分を記載してください。）

（内訳）

No.	実施年月日	提供先	目的	活動内容		
				内容	場所	補助の有無
1	令和2年7月21日	○△会	介護予防活動	体操やストレッチを行った。	地域交流スペース	無
2	令和2年8月16日	○△の会	生きがいの場	コーラスの練習を行った。	地域交流スペース	無
3	令和2年9月7日	○△を楽しむ会	生きがいの場	ハンドベルの練習を行った。	地域交流スペース	無

### 感染症対策の徹底

#### 1 感染症対策の徹底 (令和3年3月末時点)

回数を入力してください。

①	感染症予防・感染症拡大予防に関する研修を実施した回数	3 回
算定の可否		算定可
獲得ポイント数		10

#### 2 記入に当たっての注意事項

- ①については回数を入力すること（その他は自動計算）。

#### 《注意事項》施設において保管すべき書類

- 感染症に関する研修を実施したことがわかる資料

評価加算様式2-19別添1

【感染症対策の徹底】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 感染症対策研修の実施（4回以上実施した場合は、そのうちの3回分を記載してください。）

No.	研修年月日	研修名又は内容（※）	受講者数
1	令和2年10月25日	動画「高齢者施設向け新型コロナウイルス感染症予防」を使用した感染症研修 【内容】 東京都が作成した動画及びテキストを用いて、新型コロナウイルス感染症の予防について学んだ。	50名
2	令和2年11月25日	○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○ 【内容】 ○○○○○○○○	40名
3	令和2年12月25日	○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○ 【内容】 ○○○○○○○○	45名

（※）研修名から内容を推測できない場合は、内容を記載してください。



### 介護職員のメンタルケア対策の強化

#### 1 介護職員へのメンタルケア対策強化の実施 (令和3年3月末時点)

感染症対策により、精神的負担が高まっていることを鑑み、介護職員のメンタルケア対策を強化している。	強化している。
<b>プルダウンメニューから選択してください。</b>	
算定の可否	算定可
獲得ポイント数	10

#### 2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

#### 《注意事項》施設において保管すべき書類

- メンタルケア対策を強化し、実施したことがわかる資料
- メンタルケア対策の実施記録

評価加算様式2-20別添1  
【介護職員のメンタルケア対策の強化】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 介護職員のメンタルケア対策の強化について

No.	メンタルケア対策	
	概要	内容
1	施設内における相談体制の構築	施設内で、ベテランの介護職員と施設長をメンタルケア対策相談員として任命し、介護業務についての不安を抱える介護職員が、相談しやすい体制を構築した。
2	協力医療機関を活用した相談窓口の設置	施設内の相談体制では、対応が難しい場合に備え、協力医療機関と連携し、心療内科の医師やカウンセラー等の専門家に相談できる体制を構築した。
3		

利用者・家族に配慮した面会等の実施

1 利用者・家族に配慮した面会等の実施 (令和3年3月末時点)

面会の実施にあたり、3密や飛沫の回避、手指消毒、検温等を徹底する体制を整え、適切な感染症対策を講じている。または、オンライン面会の実施にあたり、職員が操作等の支援を行っている。	講じている。 行っている。
算定の可否	算定可
獲得ポイント数	10

プルダウンメニューから選択してください。

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 面会の実施にあたり、適切な感染対策を講じていることがわかる資料
- オンライン面会の実施にあたり、職員が操作等の支援を行っていることがわかる資料

**評価加算様式2-21別添1**  
**【利用者・家族に配慮した面会等の実施】**

令和3年度(実績報告時提出)

1. 利用者・家族に配慮した面会等の実施

(1)面会を実施する上で配慮していること

No.	実施内容
1	・従前よりも広い部屋を用意し、机やイスの配置を工夫し、密にならないようにする。
2	・定期的に換気を行う。
3	・飛沫防止のためのアクリル板や飛沫防止シートの設置
4	・面会用の衛生物品（手指消毒用エタノール・マスク等）の用意
5	

(2)オンライン面会を実施する上で配慮していること

No.	実施内容
1	・入所者がタブレット等のICT機器を操作する際の支援を行っている。
2	・タブレット等のICT機器の消毒を適宜行っている。
3	・アプリ等の簡易マニュアルを作成し、配布するとともに、操作に関する電話問い合わせに対応している。入所者の家族に対しても、機器操作の支援を行っている。
4	
5	

事業継続計画（BCP）の見直し

1 事業継続計画（BCP）の見直し（令和3年3月末時点）

事業継続計画（BCP）を見直し、新興感染症の発生に伴う対応を盛り込んでいる。	盛り込んでいる。
<b>プルダウンメニューから選択してください。</b>	
算定の可否	算定可
獲得ポイント数	3

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 新興感染症の発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定していることがわかる資料

評価加算様式2-22別添1  
【事業継続計画(BCP)の見直し】

令和3年度(実績報告時提出)

1. 事業継続計画(BCP)の見直しの実施

No.	事業継続計画(BCP)の見直し	
	改訂箇所	具体的な内容
1	想定する災害等へ新型コロナウイルス等の新興感染症が発生した場合を追加	新興感染症が施設内で発生した(又は疑い)場合、サービスの提供が継続されるよう、人員体制や連絡体制、さらには周辺地域施設等との応援体制を新たに計画に追加した。
2		
3		